



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日 東

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所  
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	25,148	6.1	558	525.8	750	163.0	231	60.8
27年3月期第2四半期	23,709	△0.6	89	△5.8	285	8.1	144	13.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 302百万円( 2.0%) 27年3月期第2四半期 296百万円( 21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.18	—
27年3月期第2四半期	2.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	49,194	21,504	41.3
27年3月期	51,961	21,667	39.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 20,335百万円 27年3月期 20,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	5.6	2,020	50.1	2,350	41.5	1,200	28.2	21.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	59,588,589株	27年3月期	61,588,589株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,898,216株	27年3月期	5,890,271株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	55,409,563株	27年3月期2Q	55,702,992株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	23,709	25,148	1,438
営業利益	89	558	468
経常利益	285	750	464
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	231	87

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、中国をはじめとする海外の景気の下振れリスクなど、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高はBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）推進によりデータプリントサービスの受注が好調に推移したことに加え、連結子会社が営むバイオマス発電の本格稼働などにより前年同四半期比6.1%増の251億48百万円となりました。利益面では売上高の増加、原価率の低下により売上総利益が増加いたしました。販売費及び一般管理費は減少し、営業利益は5億58百万円（前年同四半期比525.8%増）となり、経常利益は7億50百万円（前年同四半期比163.0%増）と大幅増益となりました。また特別利益は補助金収入4億61百万円などで合計4億71百万円を計上し、特別損失は固定資産の減損損失5億52百万円など合計で5億57百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は2億31百万円（前年同四半期比60.8%増）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

## ①印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門は蔵書管理システムの受注など公共図書館からのアウトソーシング事業の受注拡大に取り組みましたが、図書製本の市場縮小が続いており依然厳しい状況にあります。手帳部門は年玉手帳や市販手帳の新規販路の開拓による受注獲得に注力いたしました。またデータプリントサービス部門はBPO事業の受注が好調に推移し売上高、利益に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は121億62百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は2億69百万円（前年同四半期営業損失15百万円）となりました。

## ②ステーションナリー関連事業

「ロジカル・エアーノート」シリーズの拡充、人気キャラクターの記念アルバムシリーズや各種ダイアリーの新発売、国内外でのネット販売の強化などに注力いたしました。高機能ノート「スイング・ロジカルノート」とプラスチック製ペンケース「ディスプレイペンケース」が2015年度グッドデザイン賞を受賞するなど好評を得ました。一方で、国内外の工場の生産性の向上、商品構成の見直しや経費削減等に努めた結果、採算性は大幅に改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は60億24百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は1億44百万円（前年同四半期営業損失53百万円）となりました。

## ③環境事務機器関連事業

マイナンバー制度の導入を控え、シュレッダの販路拡大、セキュリティ商品の拡販に注力いたしました。シュレッダは極小サイズに細断するハイセキュリティタイプや機密レベル、処理量に応じて細断寸法が選択できる「マルチセキュリティシュレッダ」などを新発売いたしました。オフィス家具のネット販売は商品の充実を図り、順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は26億84百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は1億47百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

## ④PC周辺機器関連事業

家電量販店、ネット、通販向け商品の拡充など個人ユーザー向け商品の拡販を図るとともに、各種ケーブルなど法人ユーザー向け商品の拡充、販路拡大に注力いたしました。スマートフォン、タブレット関連商品は順調に推移いたしました。円安の影響などにより採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は17億26百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比32.3%減）となりました。

⑤ベビー&シルバー関連事業

チャイルドシートは新製品開発に伴う投資負担、円安による原価率の上昇、国内市場の頭打ちや価格競争などにより、採算性は低下し厳しい状況が続いております。メディカル部門は病院向けの点滴スタンドやカルテワゴンの販売が堅調に推移いたしましたが、ケアリング部門は依然厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は8億4百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業損失は1億14百万円（前年同四半期営業損失26百万円）となりました。

⑥その他

その他は、連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む発電事業、ウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門などであり、売上高は17億45百万円（前年同四半期比43.1%増）、営業利益は1億71百万円（前年同四半期比178.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26億9百万円減少し、228億5百万円となりました。これは商品及び製品が5億36百万円、仕掛品が3億61百万円、原材料及び貯蔵品が2億38百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が21億28百万円、現金及び預金が19億80百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億57百万円減少し、263億89百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が26億6百万円、建物及び構築物が8億13百万円それぞれ増加しましたが、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が30億19百万円、土地が5億63百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて27億67百万円減少し、491億94百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億16百万円減少し、163億98百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が8億76百万円、短期借入金が8億51百万円、支払手形及び買掛金が5億68百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億87百万円減少し、112億90百万円となりました。これは繰延税金負債（固定負債の「その他」）が1億30百万円増加しましたが、長期借入金が3億96百万円、退職給付に係る負債が1億1百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億3百万円減少し、276億89百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億63百万円減少し、215億4百万円となりました。これは非支配株主持分が1億75百万円、自己株式が1億57百万円減少したことによりそれぞれ増加しましたが、利益剰余金が3億90百万円、その他の包括利益累計額が1億6百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の自己資本比率は41.3%となり、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想については、平成27年5月8日付決算短信において公表いたしました数値を変更しております。詳細については、平成27年10月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,936	4,956
受取手形及び売掛金	10,698	8,569
商品及び製品	4,653	5,189
仕掛品	550	911
原材料及び貯蔵品	1,319	1,557
その他	1,258	1,621
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,414	22,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,995	5,808
機械装置及び運搬具(純額)	2,841	5,448
土地	10,834	10,271
その他(純額)	3,228	186
有形固定資産合計	21,900	21,715
無形固定資産		
のれん	248	196
その他	686	631
無形固定資産合計	934	828
投資その他の資産		
その他	3,725	3,859
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,711	3,845
固定資産合計	26,546	26,389
資産合計	51,961	49,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,359	5,790
短期借入金	6,542	5,690
未払法人税等	501	405
賞与引当金	649	814
その他	4,563	3,697
流動負債合計	18,615	16,398
固定負債		
長期借入金	7,537	7,141
退職給付に係る負債	3,744	3,642
その他	395	506
固定負債合計	11,677	11,290
負債合計	30,293	27,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,782	5,392
自己株式	△1,339	△1,181
株主資本合計	19,849	19,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	504
繰延ヘッジ損益	60	2
為替換算調整勘定	117	121
退職給付に係る調整累計額	89	89
その他の包括利益累計額合計	823	717
非支配株主持分	994	1,169
純資産合計	21,667	21,504
負債純資産合計	51,961	49,194



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,709	25,148
売上原価	17,798	18,835
売上総利益	5,911	6,312
販売費及び一般管理費	5,822	5,754
営業利益	89	558
営業外収益		
受取賃貸料	76	75
受取保険金	115	79
その他	94	154
営業外収益合計	286	308
営業外費用		
支払利息	46	46
貸与資産諸費用	22	20
試運転費用	—	33
その他	22	16
営業外費用合計	90	116
経常利益	285	750
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	43	10
補助金収入	—	461
その他	7	—
特別利益合計	51	471
特別損失		
固定資産処分損	1	4
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	—	552
その他	—	0
特別損失合計	2	557
税金等調整前四半期純利益	334	664
法人税、住民税及び事業税	326	362
法人税等調整額	△136	△111
法人税等合計	190	251
四半期純利益	143	413
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	231

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	143	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△50
繰延ヘッジ損益	14	△63
為替換算調整勘定	△8	3
退職給付に係る調整額	50	0
その他の包括利益合計	153	△110
四半期包括利益	296	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287	125
非支配株主に係る四半期包括利益	8	177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。